

平成 20 年度 農村振興局予算概算決定の重点事項

平成 19 年 12 月
農 村 振 興 局

1. 地域資源をいかした活力と潤いのある地域づくり

【ポイント】

魅力ある農山漁村づくりに向けた地域の創意工夫を後押しするため、有形無形の資源からなる「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的取組に対し直接支援を行うとともに、都市と農山漁村の共生・対流に係る国民的運動の促進、子ども達の農山漁村における長期宿泊体験活動の受入体制の整備等の取組を支援する。

また、農地・水・環境保全向上対策を引き続き推進するほか、基幹的農業水利施設のライフサイクルコストを低減する技術の高度化を図るとともに、中山間地域等直接支払制度を着実に推進しつつ、新たに、中山間地域等における小規模・高齢化集落の水路等の保全管理を支援する取組を推進する。

さらに、都市住民のニーズ等を踏まえ、都市農業の振興及び都市農地保全のためのモデル的取組や、農産物直売所等の施設整備を支援する。

加えて、広域的な洪水被害を防止するためのため池群の洪水調節機能の強化、災害により甚大な被害を受けた農村コミュニティの回復への支援を行うとともに、深刻化する野生鳥獣による被害に対し機動的な対応ができるよう対策を強化する。

重点 1

魅力ある農山漁村づくりに向けた地域の創意工夫の後押し

- ^{ふるさと}農山漁村地域力発掘支援モデル事業【非公共】～新規～ 1,110(0)百万円
地域住民、NPO等を地域づくりの新たな担い手として捉え、これらの協働により伝統文化等有形無形の資源からなる「農山漁村生活空間」を保全・活用し、持続可能で活力ある農山漁村を実現するモデル的な取組を直接支援。
- 賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業【非公共】～新規～ 68(0)百万円
都市と農山漁村の共生・対流に係る国民的な運動の活発化に向けて、民間主体による自立的・持続的な活動の促進のための環境整備、運動全体の効率性確保のためのマネジメント等を支援。

○農山漁村活性化プロジェクト支援交付金【非公共】～拡充～

30,546(34,088)百万円の内数

宿泊体験活動受入拠点施設等の整備の支援

総務省、文部科学省等と連携して、小学生1学年規模の宿泊体験活動を支援するため、農林漁家の空き家及び廃校等地域の既存ストックを活用した宿泊体験活動の受入拠点施設の整備等を推進。

農村のみちの整備に対する支援

農村地域における都市との交流人口の拡大等による活性化を推進するため、市町村が地域資源へのアクセスを改善する「農村のみち」を整備することを支援。

○村づくり交付金【公共】～拡充～

29,560(28,528)百万円の内数

農業生産基盤と生活環境を総合的に整備する事業について、地方のニーズや創意工夫が一層生かされるよう、団体営事業を「村づくり交付金」へ再編統合するとともに、事業制度を簡素化。

○広域連携共生・対流等対策交付金【非公共】～拡充～

973(800)百万円の内数

総務省、文部科学省等と連携して、子ども達の農山漁村における長期宿泊体験活動の受入体制の整備への支援を行うほか、滞在型市民農園や廃校等を活用した交流施設の整備促進のための技術的支援等を実施。

重点2

農地・水等の資源や環境の保全に向けた取組の推進

○農地・水・環境保全向上対策【非公共】～継続～

30,186(30,286)百万円

農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域等を支援。

○農地・水・環境保全向上対策の評価に関する検討調査委託【非公共】～新規～

10(0)百万円

平成23年度の施策評価に向け、全国の活動状況等に関するデータを整理・分析し、農地・水・環境保全向上対策の定量的・定性的な効果を把握するための手法を検討。

○ストックマネジメント技術高度化事業【公共】～新規～

1,788(0)百万円

基幹的農業水利施設のライフサイクルコストの効率的な低減を図るため、現場条件に応じた対策工法の適用性の検証等を通じストックマネジメント技術を向上。

重点 3

中山間地域等条件不利地域への支援の新たな展開

- 中山間地域等直接支払交付金【非公共】～継続～
22,146(22,146)百万円
耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、直接支払いを実施するとともに、中山間地域等の緊急的な課題に対応するため、交付の対象となる農用地の運用を一部見直し。
- 小規模・高齢化集落支援モデル事業【非公共】～新規～
236(0)百万円
中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落等が、集落間の連携により、小規模・高齢化集落に出向いて水路、農道等の保全管理活動（点検、簡易な補修等）を行う取組を支援。

重点 4

都市農業の振興

- 広域連携共生・対流等対策交付金【非公共】～拡充～
973(800)百万円の内数
都市住民のニーズ等を踏まえ、都市農業の振興及び都市農地保全のためのモデル的取組や、農産物直売所の支援対象地域の拡大など、都市農業の振興に必要な施設等の整備を支援。

重点 5

安全で安心して暮らせる農村づくり

- 広域防災ため池等整備モデル事業【公共】～新規～
100(0)百万円
農村地域における大規模かつ広域的な洪水被害を未然に防止するため、ため池群の洪水調節機能の強化を支援。
- 農村災害対策整備事業【公共】～新規～
100(0)百万円
大規模災害から農村住民の生命、財産及び生活を未然に守るとともに、特に甚大な被害を受けた農村地域において、再び災害が起こることを防止し、コミュニティの回復を支援するための対策を実施。
- 中山間地域総合整備事業等における鳥獣害対策の支援強化【公共】～拡充～
33,014(30,467)百万円の内数等
中山間地域総合整備事業等について、鳥獣侵入防止柵の整備に係る従来の工種を整理・再編し、生産基盤整備事業に明確に位置付けることにより、鳥獣害対策の効率的な実施が可能となるよう拡充。

2．農政改革を推進するための基盤づくりの新たな展開

【ポイント】

農地政策の改革の推進に資するため、農地に関する諸情報を一元化した農地情報図を緊急に整備する。

また、耕作放棄地の発生防止・解消に向けた様々な取組を緊急的かつ総合的に推進する。

さらに、面的なまとまりを重視した担い手への農地の利用集積の契機となる基盤整備を推進する。

重点 6

農地情報の緊急的整備

- 水土里情報利活用促進事業【非公共】～拡充～ 9,699(2,222)百万円
農地政策の改革の推進に資するため、農地に関する諸情報を地図上に一元化した農地情報図を、関係機関共有のデータベースとして緊急に整備。

重点 7

耕作放棄地解消に向けた取組の推進

- 耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業【公共】～新規～ 1,000(0)百万円
耕作放棄地の解消・発生防止に向けた地域の取組を支援するため、基盤整備と関連支援策を一体的に実施。
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金【非公共】～拡充～
30,546(34,088)百万円の内数
基盤整備を契機とした耕作放棄地解消・発生防止に対する支援
耕作放棄地の解消等に必要な基盤整備等の機動的な実施と併せて、新規参入者を含めた担い手の確保や土地利用調整等の活動を支援。
遊休農地解消に対するきめ細かな支援
遊休農地の解消・再生を図るため、多様なボランティア活動の取組や市民農園等としての活用を含む多目的な土地条件の整備及び利用の促進等を支援。
また、農地・水・環境保全対策の対象活動組織が参画した耕作放棄地解消の取組を支援。
- 農地・水・環境保全向上対策【非公共】～継続～
30,186(30,286)百万円の内数
集落等を中心とした対象活動組織の共同活動により耕作放棄地を保全する取組を支援。

- 耕作放棄地解消推進基礎調査委託【非公共】～新規～ 85(0)百万円
国が選定した地域において耕作放棄地の実態を把握する調査を行い、農業上の利用再開を図る耕作放棄地を選定するための指針を作成し、耕作放棄地の解消を促進。

重点 8

担い手への農地利用の面的集積の促進

- 農地集積加速化基盤整備事業【公共】～新規～ 5,000(0)百万円
面的なまとまりを重視した担い手への農地の利用集積を加速化するため、その契機となる基盤整備を推進。

3．農山漁村からの地球環境問題への対応

【ポイント】

農山漁村の場からの地球的な環境問題への対応として、ソフトセルロースや未利用バイオマス資源を活用する取組に対する支援を行うほか、バイオマスタウンの実現に向けた取組を支援する。

また、地球温暖化に伴い想定される干ばつや洪水などによる農地、農業用水等への影響を評価し、必要となる適応策を検討する。

さらに、地域の生物多様性の保全に貢献する観点から、地域住民と農業者が一体となった農業水利施設の維持・管理を実現するための環境用水の取得等を支援するとともに、生物多様性に対応した基盤整備を推進する。

重点 9

バイオマス利活用の推進

- ソフトセルロース利活用技術確立事業【非公共】～新規～ 3,237(0)百万円
稲わら等のソフトセルロース系原料からバイオ燃料を製造する実証設備の整備、原料の収集・運搬、バイオ燃料の製造、走行技術の実証等の取組を支援。
- 地域バイオマス利活用交付金（未利用バイオマス資源活用優先枠）【非公共】
2,488(0)百万円
バイオマスタウンの実現に向けたバイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備のうち、未利用バイオマス資源を活用した燃料生産の取組を促進するための優先枠を設定。
- バイオマスタウン形成促進支援調査事業【非公共】～拡充～ 260(179)百万円
バイオ燃料に関する新技術等を取り込んだバイオマスタウンの形成促進を図るため、農村地域等に適合した経済的な新しいバイオマス利活用システムの開発を行うとともに、技術支援体制の整備等を拡充。

重点 1 0

地球温暖化により懸念される干ばつや洪水への着実な対応

- 気候変動に伴う農業生産基盤に関する適応策検討調査【公共】～新規～

100(0)百万円

地球温暖化に伴い想定される干ばつや洪水などによる農地、農業用水等への影響を評価し、必要となる適応策及びその推進方策を検討。

重点 1 1

生物多様性の保全への貢献

- 地域水ネットワーク再生事業【公共】～新規～

300(0)百万円

地域の生物多様性、水質、景観、生活環境等を保全するとともに、地域住民と農業者が一体となった農業水利施設の維持・管理を実現するため、環境用水等の新たな用水の取得とその利活用に必要な施設整備等を支援。

- 生物多様性対応基盤整備促進パイロット事業【公共】～新規～ 200(0)百万円

生物多様性に対応した基盤整備の推進を図るため、多くの住民が知っている絶滅危惧種を「保全指標種」として掲げ、地域住民と農業者の理解を得ながら、生物多様性の保全の視点を取り入れた事業を実施。

平成20年度 農村振興局予算概算決定の重点事項

1. 地域資源をいかした活力と潤いのある地域づくり

魅力ある農山漁村づくりに向けた地域の創意工夫の後押し

「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデルの取組や、都市と農山漁村の共生・対流に係る国民的運動、子ども達の宿泊体験の受入体制の整備等を支援。

- 【農山漁村地域力発掘支援モデル事業【非公共】～新規～ 11億円】
- 【賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業【非公共】～新規～ 0.7億円】
- 【農山漁村活性化プロジェクト支援交付金【非公共】～拡充～
宿泊体験活動受入拠点施設等の整備の支援
農村のみちの整備に対する支援 305億円の内数】
- 【村づくり交付金【公共】～拡充～ 296億円の内数】
- 【広域連携共生・対流等対策交付金【非公共】～拡充～ 10億円の内数】



(子ども達の宿泊体験活動)



(地域共同による農道の補修)

農地・水等の資源や環境の保全に向けた取組の推進

農地・農業用水等の資源や環境の適切な保全と質的向上を図るため、地域共同の効果の高い取組等を支援する農地・水・環境保全向上対策を推進するとともに、基幹的水利施設のライフサイクルコストを低減する技術の高度化を図る。

- 【農地・水・環境保全向上対策【非公共】～継続～ 302億円】
- 【農地・水・環境保全向上対策の評価に関する検討調査委託【非公共】～新規～ 0.1億円】
- 【ストックマネジメント技術高度化事業【公共】～新規～ 18億円】

中山間地域等条件不利地域への支援の新たな展開

中山間地域等直接支払制度を着実に推進しつつ、新たに小規模・高齢化集落の水路等の保管理を支援する取組を推進。

- 【中山間地域等直接支払交付金【非公共】～継続～ 221億円】
- 【小規模・高齢化集落支援モデル事業【非公共】～新規～ 2.4億円】

都市農業の振興

都市住民のニーズ等を踏まえ、都市農業の振興及び都市農地保全のためのモデル的取組や、農産物直売所等の施設整備を支援。

- 【広域連携共生・対流等対策交付金【非公共】～拡充～ 10億円の内数】



(地域住民と連携した生態系の保全)



(都市部の農産物直売所)

安全で安心して暮らせる農村づくり

広域的な洪水被害を防止するためのため池群の洪水調節機能の強化、甚大な被害を受けた農村コミュニティの回復への支援を行うとともに、深刻化する野生鳥獣による被害に効率的な対応ができるよう対策を強化。

- 【広域防災ため池等整備モデル事業【公共】～新規～ 1億円】
- 【農村災害対策整備事業【公共】～新規～ 1億円】
- 【中山間地域総合整備事業等における鳥獣害対策の支援強化【公共】～拡充～ 330億円の内数等】

2. 農政改革を推進するための基盤づくりの新たな展開

農地情報の緊急的整備

農地政策の改革の推進に資するため、農地情報図を緊急に整備。

- 【水土里情報利活用促進事業【非公共】～拡充～ 97億円】



(水土里情報システムのイメージ)



(耕作放棄地の解消)

耕作放棄地解消に向けた取組の推進

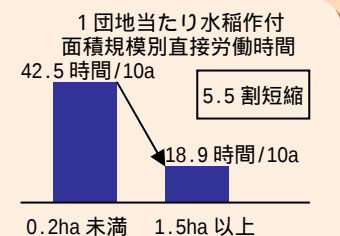
耕作放棄地の発生防止・解消に向けた様々な取組を緊急的かつ総合的に推進。

- 【耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業【公共】～新規～ 10億円】
- 【農山漁村活性化プロジェクト支援交付金【非公共】～拡充～
基盤整備を契機とした耕作放棄地解消・発生防止に対する支援
遊休農地解消に対するきめ細かな支援 305億円の内数】
- 【農地・水・環境保全向上対策【非公共】～継続～ 302億円の内数】
- 【耕作放棄地解消推進基礎調査委託【非公共】～新規～ 0.9億円】

担い手への農地利用の面的集積の促進

面的なまとまりを重視した担い手への農地の利用集積の契機となる基盤整備事業を推進。

- 【農地集積加速化基盤整備事業【公共】～新規～ 50億円】



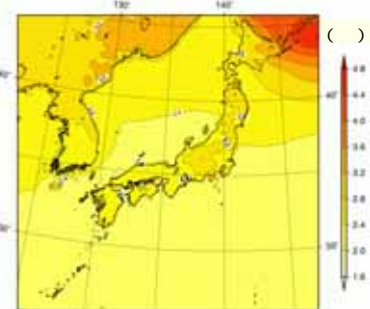
出展：農林水産省「平成16年度 米生産費統計」
注）面的集積による効果に加え、経営規模拡大等による効果も併せた総合的な効果

3. 農山漁村からの地球環境問題への対応

バイオマス利活用の推進

ソフトセルロースや未利用バイオマス資源を活用する取組に対する支援を行うほか、バイオマスタウンの実現に向けた取組を支援。

- 【ソフトセルロース利活用技術確立事業【非公共】～新規～ 32億円】
- 【地域バイオマス利活用交付金(未利用バイオマス資源活用優先枠)【非公共】 25億円】



(地域気候モデルによる温暖化予測)



(生物多様性の保全)

地球温暖化により懸念される干ばつや洪水への着実な対応

地球温暖化に伴い想定される干ばつや洪水などによる農地、農業用水等への影響を評価し、必要となる適応策を検討。

- 【気候変動に伴う農業生産基盤に関する適応策検討調査【公共】～新規～ 1億円】

生物多様性の保全への貢献

地域の生物多様性の保全に貢献する観点から、地域住民と農業者が一体となった農業水利施設の維持・管理を実現するための環境用水の取得等を支援するとともに、生物多様性に対応した基盤整備を推進する。

- 【地域水ネットワーク再生事業【公共】～新規～ 3億円】
- 【生物多様性対応基盤整備促進パイロット事業【公共】～新規～ 2億円】

1. 地域資源をいかした活力と潤いのある地域づくり

重点 1

魅力ある農山漁村づくりに向けた地域の創意工夫の後押し

- 都市と農山漁村の共生・対流に関する国民運動、子ども達の宿泊体験受入モデルの構築、農村滞在型の農業体験活動施設・農村情報通信基盤施設の整備や、「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的取組等を支援。

農山漁村における課題

現 状

- 過疎化・高齢化の進展による人口減少
- 就業条件の悪化
- 農業従事者も減少・高齢化
- 生産農業所得の減少

等

課 題

- 人口は大幅減少の見込み
- これまでのレベルの地域産業では労働吸収困難
- 従来手法では活性化は困難

等

農山漁村に人を呼び込むための支援施策の展開

農山漁村

農山漁村の地域行事



ふるさと
農山漁村地域力発掘支援モデル事業【非公共】～新規～
1,110(0)百万円

地域住民に加え、都市住民、NPO等の多様な主体の協働により、有形無形の資源からなる「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的な取組を支援。

広域連携共生・対流等対策交付金【非公共】～拡充～
973(800)百万円

小学生1学年規模の宿泊体験の受入れが可能な体制づくりに向けた全国的なモデルの構築、他の地域への普及を図る（将来は年間120万人の受入れを目標）（総務省・文部科学省等と連携）。

子どもたちの農業体験



村づくり交付金【公共】～拡充～ 29,560(28,528)百万円

既存の総合整備事業のうち、団体営事業を「村づくり交付金」へ再編統合し、事業制度の簡素化等を図るとともに、地方の創意工夫を一層活かす仕組みへ拡充。

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金【非公共】～拡充～ 30,546(34,088)百万円の内数

宿泊体験活動受入拠点施設等の整備の支援の追加

農林漁家の空き家及び廃校等、地域の既存ストックを活用した宿泊体験活動受入拠点施設の整備等を通じて、小学生1学年規模の宿泊体験活動を支援（総務省・文部科学省等と連携）。

農村のみちの整備に対する支援を追加

農村地域における交流等人口の拡大による活性化を推進するため、地域資源へのアクセスを改善する「農村のみち」の市町村による整備を支援。

賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業【非公共】
～新規～
68(0)百万円

都市と農山漁村の共生・対流の国民的な運動の活発化に向けて、民間主体による自立的・持続的な活動の促進のための環境整備、国民的な運動全体の効率性確保のためのマネジメント等を支援。

都 市

都市のアンテナショップ



平成23年度までの5年間に全国の市町村の過半（1,000以上）で居住者、滞在者の増加につながる農山漁村活性化に向けた取組を創出。

1. 地域資源をいかした活力と潤いのある地域づくり

重点2

農地・水等の資源や環境の保全に向けた取組の推進

- 農地・農業用水等の資源や環境の適切な保全と質的向上を図るため、地域共同の効果の高い取組等を支援する農地・水・環境保全向上対策及び基幹的水利施設の保全を着実に推進。

農地・農業用水等の資源や環境をめぐる課題

現 状

- 農村における過疎化・高齢化・混住化等が進行
- 国民の環境に対する意識の高まり
- 基幹的水利施設の老朽化の進行

課 題

- 集落機能の低下により、資源の適切な保管理が困難化
- 自然環境や景観の保全・形成等をめぐる国民の要請への対応が必要
- 施設の更新需要の増大

農地・水等の資源や環境の保全に向けた新たな取組の推進

基幹的水利施設の保全

- 基幹的な農業水利施設におけるライフサイクルコストの低減

ストックマネジメント技術高度化事業
【公共】～新規～1,788(0)百万円

診断技術等の高度化により、ライフサイクルコストの効率的な低減を図る



機能診断技術の確立



対策工法の適用と評価

地域共同の効果の高い取組等を支援

- 効果の高い地域共同の取組を5年で拠点的実施から全国展開へ

農地・水・環境保全向上対策【非公共】～継続～30,186(30,286)百万円

農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域等を支援。



水路の泥上げ



農道への砂利の補充



田んぼの生き物調査



たい肥の散布による土づくり

農地・水・環境保全向上対策の評価に関する検討調査委託【非公共】～新規～10(0)百万円

平成23年度の施策評価に向け、農地・水・環境保全向上対策の定量的・定性的な効果を把握するための手法を検討。

農地・農業用水等の資源や環境の適切な保全と質的向上

1. 地域資源をいかした活力と潤いのある地域づくり

重点3

中山間地域等条件不利地域への支援の新たな展開

- 中山間地域等の条件不利地域において、農業生産活動の継続による多面的機能が確保されるよう、中山間地域等直接支払制度を着実に推進するとともに、小規模・高齢化集落を支援する新たな取組を展開。

中山間地域等条件不利地域の現状と課題

現 状

- 小規模・高齢化集落については、維持・存続が危ぶまれており、将来に向けた農業生産活動等の見通しも不透明
- 一方、中山間地域等直接支払制度は、耕作放棄地の発生防止、集落機能の活性化等、一定の成果を上げており、継続的な実施に期待

課題

- 中山間地域等直接支払制度を活用できない小規模・高齢化集落への対応
- 小規模農地を中心に発生している耕作放棄への対応

中山間地域等直接支払制度の着実な推進及び小規模・高齢化集落への新たな施策の試み

中山間地域等直接支払交付金

【非公共】～継続～
22,146(22,146)百万円

中山間地域等において、農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、直接支払を実施するとともに、交付の対象となる農用地の運用を一部見直し。

小規模・高齢化集落支援モデル事業

【非公共】～新規～
236(0)百万円

中山間地域直接支払制度に取り組んでいる集落等が、集落間連携により、小規模・高齢化集落に向いて水路、農道等の保全管理活動を行う取組を支援。



《耕作放棄地の復旧》

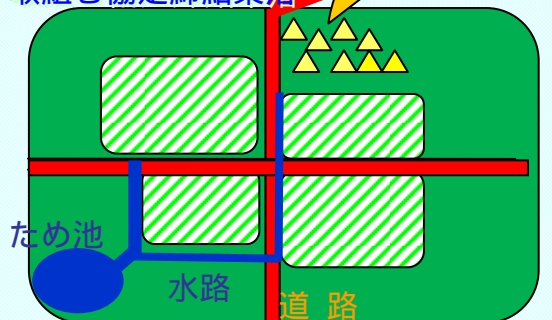


《機械・農作業の共同化》



《都市住民との交流》

中山間直接支払制度に
取組む協定締結集落



小規模・高齢化集落

ため池
水路

出張支援
道路

支援内容

《水路、農道等の保全管理活動》



中山間地域等における多面的機能の維持・増進

1. 地域資源をいかした活力と潤いのある地域づくり

重点 4

都市農業の振興

- 都市住民のニーズ等を踏まえ、都市農業の振興及び都市農地保全のためのモデル的取組や農産物直売所等の施設整備を支援。

都市農業をめぐる課題

現 状

- 三大都市圏の農地の状況は、宅地供給政策の下で大幅に減少（30年間の減少率：昭和50 = 100%）
 - ・東京都：58% 大阪府：62% 全国：85%
- 都市住民の8割以上は、農業・農地を残して欲しいとの意向
- 【地方自治体の取組状況】
- 練馬区：「緑30推進計画」（平成18年12月策定）
緑被率30%を30年後に実現
- 大阪府：「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」（平成19年10月制定）

課 題

- 都市住民のニーズや社会情勢の変化を踏まえた都市農業の振興及び都市農地保全に必要な施策の充実
 - ・都市部の小規模な農地でも保全が必要
 - ・農家の高齢化、後継者不足による労働力不足の解消が必要
 - ・憩い・安らぎの場の提供など、都市農業の機能を活かした取組が必要 等

都市農業の振興及び都市農地保全に必要な施策の充実

ワンストップサービスの実現

都市農業振興施策を総合的・一体的に実施できるよう、省内に窓口を設け、各種施策についての連絡調整等を行う。

1. 新鮮な農産物の供給

農産物の供給に必要な施設等の整備
都市部における地産地消の推進

2. 農業体験や交流の場等の提供

都市農業の機能を活用した体験・交流活動の推進
教育ファームの推進

3. 緑地・防災空間の提供や自然循環機能の増進

緑地・防災空間に必要な施設整備
バイオマスの利活用の促進

広域連携共生・対流等対策交付金 【非公共】～拡充～

973(800)百万円の内数

農産物直売所の支援対象地域を拡大



援農ボランティア養成施設整備や農地保全のためのモデル的取組等を新たに支援



親水・景観保全施設等の整備を新たに支援



都市農業の振興及び都市農地保全に向けた取組の推進

1. 地域資源をいかした活力と潤いのある地域づくり

重点5

安全で安心して暮らせる農村づくり

- 頻発する災害に対応した広域的な防災体制の確立を促進するとともに、被害を受けた地域において再び災害が起こることを防止し、コミュニティの回復を支援するための新たな仕組みを構築。また、深刻化する野生鳥獣による被害に効率的な対応ができるよう鳥獣害対策を強化。

農村地域の安全・安心を巡る課題

現 状

- 近年、豪雨や地震等甚大な自然災害が多発
- 地球温暖化に伴う中長期的な被災リスクの高まり
- 過疎化、高齢化等に伴い農家の防災対応に限界
- 混住化等の進展に伴う農村の被災リスクの増大
- 野生鳥獣による農業被害が深刻化

課 題

- ため池を活用した農村地域の広域的な防災対策の確立
- 大規模災害から農村住民の生命、財産等を未然に守るための防災・減災対策の推進
- 特に甚大な被害を受けた農村地域のコミュニティ回復支援の推進
- 鳥獣侵入防止柵の効率的な整備が必要

安全・安心な農村づくりに向けた対策の強化

広域防災ため池等整備モデル事業【公共】～新規～
100(0)百万円

農村地域における大規模かつ広域的な洪水被害を未然に防止するために、ため池群の洪水調節機能の強化を支援。

農村災害対策整備事業【公共】～新規～
100(0)百万円

大規模災害から農村住民の生命、財産及び生活を未然に守るとともに、特に甚大な被害を受けた農村地域において再び災害が起こることを防止し、コミュニティの回復を支援するための対策を実施。

中山間地域総合整備事業等【公共】～拡充～
33,014(30,467)百万円の内数 等

鳥獣侵入防止柵の整備を生産基盤整備事業に明確に位置付けることにより、鳥獣害対策を効率的に実施。



鳥獣侵入防止柵の整備

(例)
中山間地域総合整備事業の「生産基盤型」(受益面積20ha以上)において鳥獣侵入防止柵の整備が可能に。



対策の例



- ・災害発生のおそれの高い地域では、防災対策として上記を実施
- ・特に甚大な被害を受けた地域では、再度災害防止対策として上記を実施するとともに、下記の工種を実施
(農業基盤整備) 区画整理、農道整備 等
(農村生活維持施設整備) 集落道路、営農飲雑用水、集落排水施設 等

農村地域における安全で安心できる暮らしの実現

(集中豪雨等による被害の発生するおそれのある農用地(延べ81万ha)について、防災・減災対策を実施)

2. 農政改革を推進するための基盤づくりの新たな展開

重点6

農地情報の緊急的整備

- 農地政策の改革の推進に資するため、農地情報を緊急的に整備。

農地情報をめぐる課題

現 状

- 農地について、農業委員会、土地改良区等関係機関が限定的な農地情報をバラバラに保有
- 農地区画等の地図情報と農地情報の結合（GIS化）が進んでいない
- 農地の利用集積などに農地情報が十分活用されていない

課 題

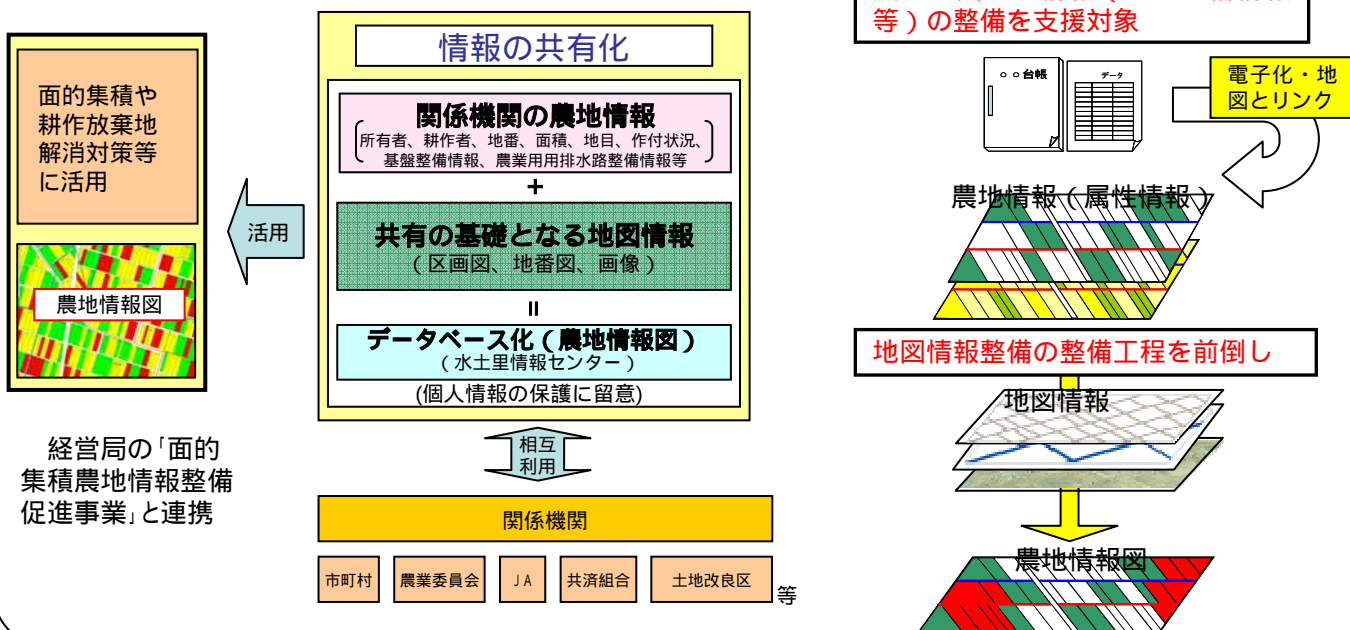
- 農地情報のGIS化の促進
- 関係機関が保有している農地情報の共有化の促進
- GIS化された農地情報を面的集積等に活用する仕組みの構築

農地情報の共有・活用に対する支援

水土里情報利活用促進事業【非公共】～拡充～ 9,699(2,222)百万円

農地情報をGIS化した農地情報図を緊急的に整備し、面的集積等に活用。

農地情報の共有・活用の枠組み



概ね2年間で農振農用地区域内の農地情報を整備

2. 農政改革を推進するための基盤づくりの新たな展開

重点7

耕作放棄地解消に向けた取組の推進

- 耕作放棄地の発生防止・解消に向けた取組を緊急的かつ総合的に実施。

耕作放棄地をめぐる課題

現 状

- 年々増加する耕作放棄地
24.4万ha（H7年）
→ 38.6万ha（H17年）
- 中山間地域で高い割合
中山間地域で耕作放棄率13.1%
- 土地持ち非農家での割合の増加
8.3万ha【34%】（H7年）
→ 16.2万ha【42%】（H17年）



課 題

- 発生要因
 - 高齡化・労働力不足
 - 農地の受け手がいない
 - 農産物の価格の低迷 等
- 様々な問題の発生
 - 病虫害の発生
 - 有害鳥獣の潜入・繁殖
 - 産業廃棄物の不法投棄 等

耕作放棄地解消緊急対策

1. 耕作放棄地実態調査の実施

- 耕作放棄地解消推進基礎調査委託【非公共】～新規～ 85（0）百万円

2. 農地の利用促進等の取組支援

- 耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業【公共】～新規～
1,000（0）百万円
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金【非公共】～拡充～
30,546（34,088）百万円の内数

3. 耕作放棄地への企業等の農業参入円滑化への取組支援

- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金【非公共】～拡充～
30,546（34,088）百万円の内数

4. 農地等を集落等が共同で管理する取組を支援

- 農地・水・環境保全向上対策【非公共】～継続～
30,186（30,286）百万円の内数
- 中山間地域等直接支払交付金【非公共】～継続～
22,146（22,146）百万円
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金【非公共】～拡充～
30,546（34,088）百万円の内数

5. 市民農園としての活用への取組を支援

- 広域連携共生・対流等対策交付金【非公共】～拡充～
973（800）百万円の内数

6. 飼料増産・放牧等への取組支援

7. 植林転用により森林として管理するための取組支援



5年程度を目途に、農業上重要な地域を中心に耕作放棄地ゼロを目指す

2. 農政改革を推進するための基盤づくりの新たな展開

重点 8

担い手への農地利用の面的集積の促進

- 担い手への農地の面的集積（面的なまとまりを重視した担い手への農地の利用集積）を基盤整備事業と一体的に推進。

効率的な営農を実現する上での課題

現 状

- 担い手の経営農地は分散錯雑
- 規模拡大のメリットを活かせず、規模拡大できる面積にも限界
- 基盤整備を契機に、1年間に約1万haの担い手への農地の利用集積がなされている

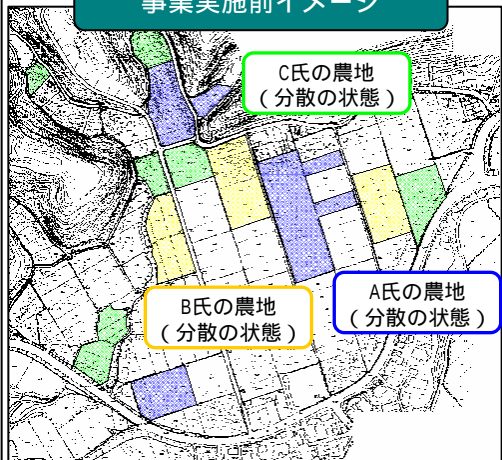
課 題

- 一層の国内農業の体質強化を図るためには、担い手の経営規模を更に拡大し、効率的な営農を実現していくことが必要
- 担い手の経営を更に効率化するためには、今後、面的なまとまりを重視した利用集積を進めていくことが必要

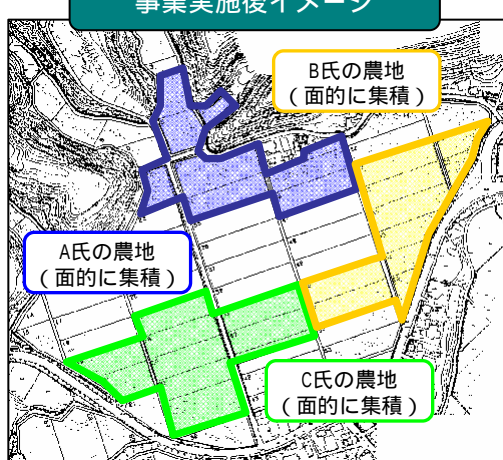
農地集積加速化基盤整備事業【公共】～新規～ 5,000(0)百万円

優良農地の確保及び農業・農村の持続的な発展に資するため、基盤整備を契機とした担い手への面的集積（面的なまとまりを重視した担い手への農地の利用集積）を支援。

事業実施前イメージ



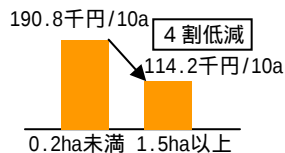
事業実施後イメージ



1団地当たり水稻作付
面積規模別直接労働時間



1団地当たり水稻作付
面積規模別生産費



出展：農林水産省
「平成16年産 米生産費統計」
注）面的集積による効果に加え、経営規模拡大等による効果も併せた総合的な効果

担い手の農地は分散しており、非効率的

基盤整備を契機として
担い手の農地が面的に集積される。

農業生産 基盤整備事業

区画整理
農業用排水施設の整備
暗渠排水の新設・補修 等

一体的実施

農地集積加速化 促進事業

高度土地利用調整事業
高度経営体面的集積促進事業
耕地利用高度化推進事業

面的集積で
効率的な営農を実現



担い手が経営する農地のうち面的集積される割合
平成27年に7割程度を実現

3. 農山漁村からの地球環境問題への対応

重点9

バイオマス利活用の推進

- バイオマス利活用の推進に向け、バイオ燃料の導入やバイオスタウン構築の加速化を支援。

バイオマス利活用を巡る課題

現 状

- バイオ燃料は小規模な実証（H19年3月時点 30KL程度）に留まっている状況
- バイオスタウン構想の構築数は、H19年12月時点で104市町村（目標H22まで：300市町村）

課 題

- 食料と競合しない稲わら等のソフトセルロース系原料からバイオ燃料を生産する技術確立し、大幅な生産拡大が必要
- 未利用バイオマスの利活用等によるバイオスタウン構想構築の加速化及び未利用バイオマス資源を活用した燃料生産の取組の促進が必要

ソフトセルロース利活用技術確立事業【非公共】～新規～ 3,237(0)百万円

稲わら等のソフトセルロース系原料からバイオ燃料を製造する実証設備を整備し、原料の収集・運搬、バイオ燃料製造、自動車等の走行の技術実証を行う取組を支援。

原 料 収 集

- ▼ 稲わら等の刈り取り、集草から積込、運搬まで効率的に行うシステムの実証



一体的に
取組

燃 料 製 造

- ▼ 酵素法等によるバイオ燃料製造技術の実証、発酵残さの農地還元システムの実証等



（施設イメージ）

ソフトセルロースからバイオ燃料を製造する技術の確立

地域バイオマス利活用交付金【非公共】

うち 未利用バイオマス資源活用優先枠 2,488(0)百万円

地域で発生した稲わら等の未利用バイオマスをボイラー燃料等に変換する施設の整備など、未利用バイオマスを有効に活用する地区を優先的に採択。

【支援例】 稲わら、もみ殻等の未利用バイオマス資源を原料とした、以下のような施設の整備を実施

- ▼ 施設園芸用ボイラー燃料に利用するバイオマスペレットの製造施設



- ▼ 農業機械等に利用するバイオマス液体燃料の製造施設
- ▼ 農業共同利用施設に電力、熱を供給するバイオガス化発電施設



未利用バイオマス資源の活用促進
稲わら、もみ殻など

バイオスタウン形成促進支援調査事業【非公共】～拡充～ 260(179)百万円

農村地域等に適合した経済的な新しいバイオマス利活用システムの開発を行うとともに、技術支援体制の整備等を拡充。

加速化の
構築の
タウ
ン

「バイオマス・ニッポン総合戦略」の強力な推進

3. 農山漁村からの地球環境問題への対応

重点10

地球温暖化により懸念される干ばつや洪水への着実な対応

- 地球温暖化の進行に伴い、干ばつや洪水などの影響が想定されることから、その影響を評価し、必要となる適応策を検討。

避けられない地球温暖化に対応するための課題

背景

- IPCC第4次報告（H19年2月～）
 - 気候システムに温暖化が起こっていると断定
 - 気候変動による農業への干ばつや洪水などの影響の予測
- 「21世紀環境立国戦略」・「農林水産省地球温暖化対策総合戦略」の決定（H19年6月）
- 我が国においても気候変動による影響が顕在化

課題

- 気候変動による影響下においても、国内農業の生産性の向上と食料供給力の確保が必要
- そのためには、農業生産にとって最も基礎的な資源である農地・農業用水を確保し、土地改良施設の用水供給機能・排水条件を保持する必要

気候変動に伴う農業生産基盤に関する適応策検討調査【公共】～新規～

100(0)百万円

降水量・降水パターンの変化、蒸発散量の増加、海面上昇等により懸念される影響



水源(ダム)の貯水量減少



農地の乾燥化



洪水の頻発化



農村地域の浸水

影響事例の調査、気象情報等の収集

〔農地〕

- 農地の生産力や多面的機能の低下、ほ場管理についての影響評価
- ほ場の用排水施設活用による対応、ほ場整備、農地保全等による適応策の検討

〔農業用水〕

- 暖冬・少雨等による影響の流域レベルにおける予測評価
- 新たな施設管理手法、水利調整手法等による適応策の検討

〔土地改良施設〕

- 施設機能、安全性低下が懸念される施設等を特定
- 従前の機能、安全性の保持に必要な計画設計手法等による適応策の検討

農業生産基盤に関する適応策の推進に関するとりまとめ

気候変動に適応した農業農村整備の推進、土地改良施設の管理等

3. 農山漁村からの地球環境問題への対応

重点11

生物多様性の保全への貢献

- 農業農村整備事業において、地域の多様な主体の参画による、農地・水等の保全、農業用施設の維持管理活動等、生物多様性保全の観点を一層重視した整備・保全を推進することにより、人と生きものが共存する豊かな農村地域を保全。

農村地域における生物多様性の現状と課題

現 状

- 人の手が加わることにより形成された農村地域の自然環境は、多様な生物の生息・生育の場
- 絶滅のおそれのある動植物種が確認されている地域の約50%は里地里山

課 題

- 我が国の生物多様性の危機は依然として進行しており、農村地域においても生物多様性保全の取組強化が重要
- このため、農業農村整備事業においても、生物多様性保全の観点を一層重視した対応が必要

田園地域・里地里山等における生物多様性保全の取組をまとめた「農林水産省生物多様性戦略」に基づき、生物多様性により配慮した農業農村整備事業を展開

農林水産省生物多様性戦略 (H19.7策定)

- 田園地域・里地里山の保全・有機農業をはじめとする環境保全型農業の推進等
- ・ 生物多様性に配慮した生産基盤整備等
- ・ 野生鳥獣被害対策等
- 森林の保全
- 里海・海洋の保全
- 森・川・海を通じた生物多様性保全の推進
- 遺伝資源の保全と持続可能な利用の推進
- 農林水産分野における地球環境保全への貢献
- 農林水産業の生物多様性指標の開発

1 生物多様性保全の構想の策定手法の確立

農村環境保全調査【公共】～拡充～

317(290)百万円の内数

生物多様性保全の視点を取り入れた農業農村整備事業の環境との調和への配慮の推進に資するため、農村地域における生物多様性の保全管理手法や整備計画の策定手法を確立。

2 地域の取組を促進する施策の充実

生物多様性対応基盤整備促進パイロット事業

【公共】～新規～

200(0)百万円

農家や地域住民の理解を得ながら、「保全指標種」を設定し、生物多様性保全の視点を取り入れた基盤整備を実施。

地域水ネットワーク再生事業【公共】～新規～

300(0)百万円

環境用水等の新たな用水を取得し、年間を通じた農業水利施設への通水により地域の水辺環境や水質を改善。

中山間地域総合農地防災事業【公共】～拡充～

1,624(1,978)百万円の内数

中山間地域のため池が地域の生物多様性保全等の観点から重要な施設であることに鑑み、地域ぐるみでのため池の保全体制づくりを支援。



水路から水田へ遡上する魚



水田で越冬するツル



地域ぐるみでのため池の保全体制づくりを支援

農村地域の豊かな自然環境の保全により、自然と人間が共生する社会づくりに貢献、自然の恵み豊かな美しい国を将来世代に継承